

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第45期 平成21年3月 | 第46期 平成22年3月 | 第47期 平成23年3月 | 第48期 平成24年3月 | 第49期 平成25年3月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 16,199,271 | 17,345,581 | 17,134,521 | 18,141,258 | 18,383,610 |
| 経常利益 (千円) | 777,532 | 869,096 | 654,059 | 573,395 | 623,357 |
| 当期純利益 (千円) | 385,354 | 514,139 | 225,809 | 257,252 | 334,745 |
| 包括利益 (千円) | | | 582,821 | 717,210 | 525,830 |
| 純資産額 (千円) | 16,389,785 | 16,799,899 | 17,172,583 | 17,529,628 | 17,893,034 |
| 総資産額 (千円) | 19,845,225 | 20,372,250 | 20,293,586 | 21,170,612 | 21,518,193 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,560.92 | 1,600.02 | 1,635.54 | 1,669.56 | 1,704.19 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 36.69 | 48.96 | 21.50 | 24.50 | 31.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 82.6 | 82.5 | 84.6 | 82.8 | 83.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | 3.1 | 1.3 | 1.5 | 1.9 |
| 株価収益率 (倍) | 22.3 | 17.4 | 41.4 | 41.6 | 31.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,597,055 | 1,998,980 | 1,644,866 | 1,454,324 | 1,770,271 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,484,829 | 1,416,107 | 1,026,488 | 722,385 | 1,399,913 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 484,070 | 58,746 | 310,137 | 209,145 | 292,643 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,986,514 | 5,510,640 | 5,818,880 | 6,341,673 | 6,419,388 |
| 従業員数 (名) | 1,308 | 1,303 | 1,421 | 1,405 | 1,372 |
| (外、平均臨時 雇用者数) (名) | (566) | (434) | (535) | (746) | (742) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 13,249,448 | 13,352,339 | 13,074,606 | 13,412,655 | 13,336,208 |
| 経常利益 (千円) | 713,736 | 731,824 | 554,112 | 473,879 | 538,202 |
| 当期純利益 (千円) | 390,423 | 500,489 | 240,872 | 274,410 | 320,799 |
| 資本金 (千円) | 4,618,000 | 4,618,000 | 4,618,000 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 11,440 | 11,440 | 11,440 | 11,440 | 11,440 |
| 純資産額 (千円) | 15,889,616 | 16,271,164 | 16,669,588 | 17,038,195 | 17,372,875 |
| 総資産額 (千円) | 18,695,288 | 19,317,697 | 19,065,919 | 19,871,719 | 20,060,734 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,513.28 | 1,549.67 | 1,587.64 | 1,622.75 | 1,654.65 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 20.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (10.00) | (10.00) | (10.00) | (10.00) | (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 37.18 | 47.66 | 22.94 | 26.13 | 30.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 85.0 | 84.2 | 87.4 | 85.7 | 86.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.5 | 3.1 | 1.4 | 1.6 | 1.8 |
| 株価収益率 (倍) | 22.1 | 17.8 | 38.8 | 39.0 | 32.6 |
| 配当性向 (%) | 53.8 | 42.0 | 87.2 | 76.5 | 65.5 |
| 従業員数 (名) | 1,004 | 1,011 | 1,064 | 1,000 | 971 |
| (外、平均臨時 雇用者数) (名) | (25) | (24) | (21) | (24) | (24) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和41年1月 | 大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。 |
| 昭和41年11月 | 機械警備監視装置A1システムを完成し、本社に監視センターを設置。 |
| 昭和42年2月 | (株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。 |
| 昭和43年2月 | 金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。 |
| 昭和44年7月 | 神戸市中央区に神戸支店を設置。 |
| 昭和44年12月 | 名古屋市中区に名古屋支店を設置。 |
| 昭和45年4月 | 京都市中京区に京都支店を設置。 |
| 昭和45年9月 | 「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。 |
| 昭和47年9月 | 大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。 |
| 昭和50年7月 | 堺市に堺支店を設置。 |
| 昭和51年3月 | 東京都千代田区に東京支店を設置。 |
| 昭和52年2月 | 東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。 |
| 昭和53年7月 | 大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。 |
| 昭和55年5月 | 金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。 |
| 昭和57年9月 | (株)ジェーシービーとC D総合管理(資金装填、障害対応)業務契約を締結し、受託管理業務を開始。 |
| 昭和58年5月 | 金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市、資本金6,000万円)を当社の関係会社とする。 |
| 昭和60年4月 | (株)兵庫武警(本店：姫路市、資本金300万円、現東洋テック姫路(株))を当社の関係会社とする。 |
| 昭和63年4月 | 形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。 |
| 平成2年8月 | 大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。 |
| 平成2年12月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成4年4月 | 人工衛星を利用し、パトロールカーの現在位置を認識し、警報発報先から一番近いパトロールカーを現場へ急行させる「車両位置・状態管理システム」(GPSシステム)を完成。 |
| 平成5年8月 | 用途・目的(個人識別機能・使用制限機能等)に応じた入退出管理が出来る「ICカードリーダシステム」を完成。 |
| 平成5年12月 | 警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視し的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。 |
| 平成9年5月 | 子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。 |
| 平成10年7月 | 新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。 |
| 平成13年9月 | 関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。 |
| 平成14年6月 | 関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。 |
| 平成15年3月 | ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。 |
| 平成16年3月 | 関西電力(株)と資本業務提携を締結。 |
| 平成16年8月 | 1単元の株式数を1,000株から100株に変更。 |
| 平成16年12月 | 受託管理業務を適用業務として、ISO9001:2000の品質マネジメントシステムの認証を取得。 |
| 平成17年10月 | IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。 |
| 平成17年10月 | 銀行店舗内自動機の管理業務(キャッシュレス業務)のサービス提供を開始。 |
| 平成18年4月 | 複数の金融機関の文書類等を同一車輦に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。 |
| 平成19年9月 | プライバシーマークを取得。 |
| 平成21年3月 | (株)フジサービス(本店：大阪市、資本金1,500万円)を当社の関係会社とする。 |
| 平成23年2月 | 共同総合サービス(株)(本店：大阪市、資本金3,000万円)、共同ライフエンジニア(株)(本店：大阪市、資本金8,500万円)、共同クリーンシステム(株)(本店：大阪市、資本金1,000万円)を当社の関係会社とする。 |
| 平成23年9月 | 「TECアカデミー」を開校。 |
| 平成24年4月 | 東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)を東洋テック姫路(株)に商号変更。 |
| 平成24年4月 | 共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社を合併し、共同総合サービス(株)を存続会社とした。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいるセグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)が、また、警備業務のうち、施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム(株)に業務委託する場合があります。

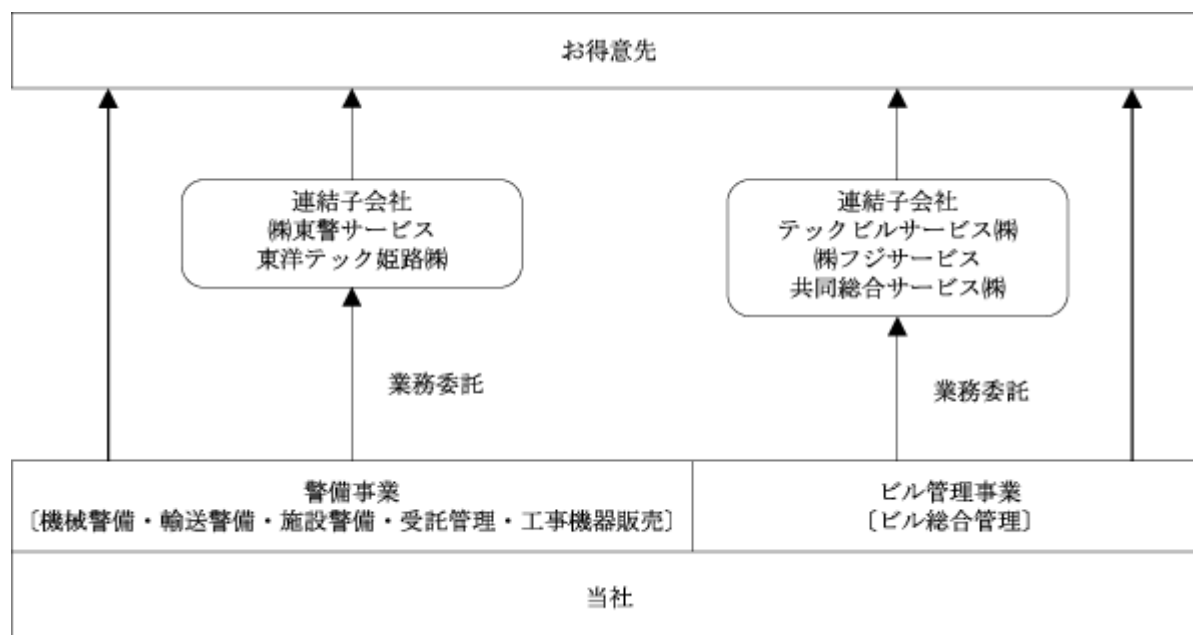
受託管理業務 : CD/ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)に委託しております。また、受託管理業務の一部については連結子会社である(株)東警サービスにも委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)が受注販売しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、(株)フジサービスは清掃業務を主にビル管理業務を受注し、共同総合サービス(株)は大阪市阿倍野区を中心に事業を展開し、ビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社であるセコム(株)は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------|---------|-------------|--------------|---------------------|--------------------------------------|
| ㈱東警サービス | 大阪市浪速区 | 10,000 | 警備事業 | 100.0 | 当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 3名 |
| 東洋テック姫路㈱ | 兵庫県姫路市 | 50,000 | 警備事業 | 100.0 | 当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名 |
| テックビルサービス㈱ | 大阪市浪速区 | 50,000 | ビル管理事業 | 100.0 | 当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名 |
| ㈱フジサービス | 大阪市中央区 | 15,000 | ビル管理事業 | 100.0 | 当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名 |
| 共同総合サービス㈱ | 大阪市阿倍野区 | 30,000 | ビル管理事業 | 100.0 | 当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 3名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,405,161千円 |
| | (2) 経常利益 | 72,604千円 |
| | (3) 当期純利益 | 38,077千円 |
| | (4) 純資産額 | 359,362千円 |
| | (5) 総資産額 | 790,776千円 |

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------|--------|-------------|--------------|----------------------|-------------------|
| セコム㈱ | 東京都渋谷区 | 66,377,829 | 警備事業 | 27.77 | 当社の警備業務を委託しております。 |

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 警備事業 | 1,084 (335) |
| ビル管理事業 | 288 (407) |
| 合計 | 1,372 (742) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 971 (24) | 45.1 | 12.0 | 4,570 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員は全て警備事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟しておりません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期央までは世界経済の減速等を反映した円高、株式市況の低迷などもあり、景気の先行きは不透明な中で推移しましたが、後半は新政権による所謂アベノミクスと言われるデフレと円高からの脱却への取り組み方針が表明され、円安が進み株価も反転の兆しが顕著となり、今後の景気回復に期待感が高まる中で推移しました。

当警備業界におきましては、各種警備サービスに対するニーズは依然として底堅いものがあるものの、同業他社との激しい受注競争や警備品質向上への取り組みに係るコストアップ要因等も抱え、引続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会の安全と安心に貢献することを経営理念に、営業力の強化と警備品質の向上を柱に収益力の改善に全力をあげて取り組んでまいりました。

営業戦略面では、同業他社からの機械警備事業の吸収分割や営業譲受などのM & A案件に取り組むと共に、監視カメラ付の新商品「TEC-i」の販売を強化し、収益力の強化を図ってまいりました。また、警備品質の向上では、施設警備の直営化やパーフェクト・オペレーション運動の展開、即応体制の強化等、高品質な警備サービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、機械警備や輸送警備などの警備事業が伸び悩んだものの、ビル管理事業全般での増収により18,383百万円（前連結会計年度比242百万円、1.3%増）となりました。収益面では、業務全般にわたる効率化の実施やローコストオペレーションの徹底による効果等があったことから、営業利益は、492百万円（前連結会計年度比122百万円、33.1%増）となりました。経常利益は623百万円（前連結会計年度比49百万円、8.7%増）となり、当期純利益は、334百万円（前連結会計年度比77百万円、30.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業全般につきましては、景気の停滞に伴う取引先の経費削減等による機械警備の解約、値下げの影響が大きく、一般先の警備事業の売上高は伸び悩みました。輸送警備につきましては、不採算コースの整理を行い採算面での改善を図りました。機器販売につきましては、当期に大口の案件がなかったことから、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は、13,774百万円（前連結会計年度比 18百万円、0.1%減）となりました。セグメント利益は、360百万円（前連結会計年度比54百万円、17.7%増）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ会社の売上寄与などもあり、ビル管理業務全般での売上高の底上げを図ることができました。

その結果、当事業の売上高は、4,608百万円(前連結会計年度比260百万円、6.0%増)となりました。セグメント利益は、112百万円(前連結会計年度比67百万円、149.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,419百万円と前連結会計年度と比べ77百万円(1.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は1,770百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益568百万円、減価償却費843百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少100百万円等であります。

前連結会計年度に比べ315百万円の増加となりましたが、この主な要因は、売上債権が184百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は1,399百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出684百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、投資有価証券の売却による収入139百万円、同業他社からの警備事業譲受による支出154百万円、投資不動産の取得による支出590百万円等であります。

前連結会計年度に比べ支出額は677百万円増加しましたが、この主な要因は、事業譲受による支出154百万円及び投資不動産の取得による支出590百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は292百万円であります。その主な内容は、収入では長期借入による収入150百万円、社債の発行による収入195百万円等であり、一方で社債の償還による支出400百万円、長期借入金の返済による支出76百万円、配当金の支払額209百万円等の支出がありました。

前連結会計年度に比べ支出額が83百万円増加しましたが、これは社債の発行による収入と償還による支出が204百万円支出増となった他、長期借入金の返済が73百万円増加したこと、一方で前連結会計年度に自己株式の取得による支出154百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメント別契約件数は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 契約件数(件) | 前連結会計年度末比 増減(件) |
|----------|---------|--------------------|
| 警備事業 | 50,752 | 2,452 |
| ビル管理事業 | 4,550 | 296 |
| 合計 | 55,302 | 2,748 |

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前連結会計年度比 | |
|----------|------------|----------|--------|
| | | 増減額(千円) | 増減率(%) |
| 警備事業 | 13,774,819 | 18,141 | 0.1 |
| ビル管理事業 | 4,608,790 | 260,493 | 6.0 |
| 合計 | 18,383,610 | 242,352 | 1.3 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 100分の10以上の相手先別の販売実績はありません。
 3 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果などを背景に、為替相場の安定や株価の好転等による景気回復への期待感が高まり、企業の業績改善につながっていくものと思われま。一方で、雇用情勢や個人消費には依然として厳しさが残っており、国内景気は回復に向かいつつも、依然として不透明な状況の中で推移していくものと思われま。

このような状況の中、当社は3年後の平成28年1月に設立50周年を迎えま。この50周年を見据えて「警備力の向上」「売上高の拡大と収益性の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じま。

具体的には、警備力の向上につきましては、即応体制、施工品質、センター指令業務、警備員の能力、顧客対応力など全ての面で質的向上を目指してまいりま。

売上高拡大と収益性の向上につきましては、警備業務、ビルメンテナンス業務、機器販売の各業務においてグループ会社の総力を結集して売上高の拡大を図るとともに、仕入れコスト、外注費の低減、適正な価格設定等により収益性の向上を実現してまいりま。

業務の効率化につきましては、雇用形態、勤務体系の見直し、グループ会社各社間での人材交流、業務や部門の統合や多能化の推進等によりグループ全体の業務の効率化を図り、生産性の向上に繋げてまいりま。

これらの課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、グループ会社全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいりま所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、当社グループ全体で個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/ATM機を総管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/ATM機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/ATM機への装填現金の大半を自己資金で調達しています。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/ATM機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在新監視系システム（NewNETSS）が稼働していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、改正後の警備業法により指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの震災や大津波による被災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

新型インフルエンザのパンデミック（世界的大流行）に関するリスク

当社グループは、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、新型インフルエンザ対策として、その予防に関する備品の整備、社内教育、関係機関からの情報収集等、新型インフルエンザの感染予防に対する体制整備に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生や感染が急拡大し、警備を担当する社員等に感染者が多数発生した場合には、取引先への感染等を最大限防止するため、警備サービスの縮小若しくは停止措置を行わざるを得ない事態も想定されます。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えていますのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。当社グループの退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。この償却費は、前連結会計年度の105百万円から当連結会計年度では114百万円となりました。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しますが、当連結会計年度では、評価性引当額として41百万円の取崩しを行いました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,659百万円となり、前連結会計年度末比34百万円の増加となりました。この主な要因は、有価証券が261百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が184百万円、貯蔵品が44百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,858百万円となり、前連結会計年度末比312百万円の増加となりました。この主な要因は、投資不動産が588百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,291百万円となり、前連結会計年度末比445百万円の減少となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債400百万円が償還されたことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,333百万円となり、前連結会計年度末比429百万円の増加となりました。この主な要因は、社債が新規発行により200百万円、繰延税金負債が株式等の時価の上昇により86百万円、退職給付引当金が76百万円等増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,893百万円となり、前連結会計年度末比363百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇の83.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

警備事業は、景気の停滞に伴う取引先の経費削減等による機械警備の解約、値下げの影響があり、輸送警備につきましても、不採算コースの整理を行ったこと等から売上高は伸び悩みました。また、機器販売につきましても大口案件がなかったことから減収となり、当事業の売上高は13,774百万円となりました。

ビル管理事業は、グループ会社の売上寄与などもあり、ビル管理業務全般での底上げを図ることができたことから、当事業の売上高は4,608百万円となりました。

この結果、売上高合計では18,383百万円と前連結会計年度比242百万円、1.3%の増収となりました。

(営業利益)

当社グループは、引続き事業全般にわたってのコスト削減や見直しを行ってまいりました。また、売上高の増加もあったことから営業利益は492百万円（前連結会計年度比122百万円、33.1%の増益）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は131百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ72百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は623百万円（前連結会計年度比49百万円、8.7%の増益）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益57百万円であり、特別損失は、固定資産除却損56百万円、投資有価証券評価損55百万円、合計で112百万円となりました。

これにより税金等調整前当期純利益は568百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は334百万円（前連結会計年度比77百万円、30.1%の増益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との激しい受注競争が続き、受注価額の低下や既存取引先からの値下げや解約等の要請も依然として根強く、警備品質向上のための人件費や各種経費の支出増等によるコストアップ要因とも相俟って、収益面では厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは一般事業法人向けの機械警備や個人向けのホームセキュリティ事業の取引先拡大及び監視カメラ、入退室システム等の機器の販売強化等に軸足を置くとともに、ビル総合管理業務の拡充等により売上高の増加を図るとともに、グループ会社各社の特長を活かして業務の効率化を進め、コストの削減に努めてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、昨今の経営環境の変化に柔軟に適應していくために、全社一丸となって業務全般にわたる効率化の実施やローコスト・オペレーションを徹底するとともに、新規取引先の開拓やM & A案件の発掘に取り組んでまいりました。その結果、通期の業績は、警備事業では若干の減収となりましたが、ビル管理事業での底上げもあったことから増収となり、収益面ではコスト削減効果等もあったことから増益となりました。

今後の見通しにつきましては、新規取引先の拡大や営業力、商品開発力の強化を図るとともに、M & Aによる事業基盤の強化にも積極的に取り組み売上高の拡充を目指してまいります。併せて、ローコスト・オペレーションの展開による収益の改善を図ってまいります。

併せて、現場管理体制の強化、グループの教育機関である「TECアカデミー」による警備力の向上、警備員指導教育責任者などの警備の実務に係る有資格者数の拡大を図り、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が568百万円になったことに加え、減価償却費843百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金が100百万円減少したことなどにより資金収入は1,770百万円となりました。前連結会計年度と比べると資金収入は315百万円増加しました。

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、有形及び無形の固定資産の取得728百万円や投資不動産の取得590百万円、事業譲受による支出154百万円、投資有価証券の取得57百万円等の資金支出がありましたが、一方で投資有価証券の売却による収入139百万円があったため、差引1,399百万円の資金支出となりました。前連結会計年度と比べると資金支出は677百万円増加しました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入150百万円、社債発行による収入195百万円等の資金収入がありましたが、社債の償還による支出400百万円、配当金の支払209百万円のほか、長期借入金の返済76百万円等により資金支出は292百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ77百万円増加の6,419百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」のとおり、当社グループは、取引先からの更なる業務品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上にへの期待に応えるとともに、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでまいりたいと存じます。

具体的には、業容の拡大につきましては、新規取引先の拡大と提案力向上による営業力の強化、商品開発力の強化、積極的なM & Aの展開を図ってまいります。収益力の改善につきましては、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用など現場管理体制の強化を図ってまいります。業務品質の向上につきましては、一昨年開設したグループ全体の教育・研修機関であるTECアカデミーによる警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指してまいります。

特に業容の拡大につきましては、地元関西での高シェア地域の拡大を目指して、当地区での重点推進地域、再開発地域に営業戦力を集中し当該地域でのシェアアップを図ってまいります。また、個人向けの重点商品に位置付けております関電SOSホームセキュリティにつきましては、契約数の拡大を更に強力に展開してまいります。

ローコストオペレーションの徹底につきましては、生産性向上のための人員の効率的配置や取引先毎の採算性を見直すとともに、各種物件費の抑制や業務全般にわたるグループ内での自社対応の促進などを推し進め、収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

また、サービス品質の向上につきましては、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客さまと社会のお役に立つという意識を全面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

このような課題を達成するために更なる顧客満足度の向上を目指し、「満足を超える感動を！」を皆様方に実感していただける会社として、全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において643百万円の投資を実施いたしました。

警備事業においては、警備の新規先及び機器の更新等により機械装置に547百万円、工具器具備品に49百万円及びソフトウェアに35百万円の投資を行いました。

ビル管理事業においては、ソフトウェアへ3百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業 員数 (名) |
|----------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|----------------------|---------|-----------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社(大阪市浪速区) | 警備事業 | 本社機能 | 501,803 | 316,296 | 1,393,495 (2,530) | 425,583 | 2,637,178 | (10) 463 |
| 本社営業部(大阪市浪速区) | 警備事業 | 警備装置 等 | 1,045 | 407,334 | | 6,861 | 415,242 | (1) 123 |
| 南大阪支社(堺市堺区) | 警備事業 | 警備装置 等 | 12,039 | 157,985 | 253,139 (681) | 4,139 | 427,304 | () 41 |
| ドミー西八王子 (東京都八王子市) | 警備事業 | 賃貸用マ ンション | 335,561 | | 252,381 (1,005) | 573 | 588,516 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 ドミー西八王子は、貸借対照表上「投資不動産」として表示しており、損益も「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業 員数 (名) |
|--------------|---------|--------------|---------------|-------------|---------------|---------|---------|-----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 | 合計 | |
| 東洋テック姫路(株) | 兵庫県姫路市 | 警備事業 | 警備装置 輸送車両等 | 2,706 | 136,976 | 119,787 | 259,470 | () 92 |
| (株)東警サービス | 大阪市浪速区 | 警備事業 | 輸送車両等 | 217 | 6,347 | 4,411 | 10,977 | (306) 21 |
| テックビルサービス(株) | 大阪市浪速区 | ビル管理事業 | 工具器具等 | 103 | | 1,783 | 1,887 | (9) 129 |
| (株)フジサービス | 大阪市中央区 | ビル管理事業 | 土地建物等 | 8,781 | | 225,941 | 234,722 | (318) 91 |
| 共同総合サービス(株) | 大阪市阿倍野区 | ビル管理事業 | 機器装置等 | 202 | 9,086 | 22,106 | 31,395 | (80) 68 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,800,000 |
| 計 | 20,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 11,440,000 | 11,440,000 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 11,440,000 | 11,440,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成4年5月18日 | 1,040,000 | 11,440,000 | | 4,618,000 | | 8,310,580 |

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 12 | 6 | 96 | 5 | | 529 | 648 | |
| 所有株式数(単元) | | 16,445 | 21 | 76,227 | 581 | | 21,062 | 114,336 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 14.4 | 0.0 | 66.7 | 0.5 | | 18.4 | 100.0 | |

- (注) 1. 自己株式940,577株は、「個人その他」に9,405単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれています。
2. 従業員持株会支援信託(E S O P信託)導入のために設定した従業員持株会支援信託口(専用信託口)が所有する当社株式100,300株は、「金融機関」に1,003単元含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|---------------------------|-----------|------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前1丁目5-1 | 2,914 | 25.47 |
| 関西電力株式会社 | 大阪市北区中之島3丁目6-16 | 1,535 | 13.43 |
| 東洋テック株式会社 | 大阪市浪速区桜川1丁目7-18 | 940 | 8.22 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 大阪市中央区城見1丁目4-27 | 400 | 3.50 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 400 | 3.50 |
| 富士通株式会社 | 川崎市中原区上小田中4丁目1-1 | 377 | 3.30 |
| 富士火災海上保険株式会社 | 大阪市中央区南船場1丁目18-11 | 335 | 2.93 |
| セントラル警備保障株式会社 | 東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル | 241 | 2.11 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 204 | 1.79 |
| 株式会社ディー・ケイ | 大阪市中央区城見1丁目2-27 | 180 | 1.57 |
| 計 | | 7,530 | 65.82 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 940,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,493,100 | 104,931 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,400 | | |
| 発行済株式総数 | 11,440,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 104,931 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋テック株式会社 | 大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号 | 940,500 | | 940,500 | 8.22 |
| 計 | | 940,500 | | 940,500 | 8.22 |

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表上に自己株式として認識している専用信託口が所有する当社普通株式が100,300株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員持株会支援信託（以下「ESOP信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

当該制度では、当社が「東洋テック従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中（5年間）に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当該信託の受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

151,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日において生存しており、当社持株会に加入していることとしております。（ただし、受益者確定手続開始日までに以下のいずれかの事由により会員資格を喪失したことによって持株会を退会した従業員または昇格により会員資格を喪失したことによって持株会を退会したものは、本持株会に加入しているものとみなします。）

- (1) 定年退職
- (2) 他会社への転籍
- (3) 役員就任
- (4) 再雇用制度により雇用されている者の退職

ただし、受益の意思表示に係る確認書等を送付期限日までに提出できない場合は、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者とはなりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 120 | 123 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 940,577 | | | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行ってまいることが基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年11月9日 取締役会決議(注1) | 104,995 | 10.00 |
| 平成25年6月21日 定時株主総会決議(注2) | 104,994 | 10.00 |

(注1) 平成24年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,246千円を含めております。

(注2) 平成25年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 936 | 945 | 1,000 | 1,093 | 1,240 |
| 最低(円) | 703 | 770 | 820 | 873 | 971 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年 10月 | 11月 | 12月 | 平成25年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,100 | 1,080 | 1,070 | 1,080 | 1,240 | 1,060 |
| 最低(円) | 975 | 1,000 | 1,011 | 1,030 | 1,040 | 995 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|-------|---------|--------------|--|--|----|--------------|
| 代表取締役 会長 | | 新井 信彦 | 昭和21年11月3日生 | 昭和45年4月 平成11年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年9月 平成23年6月 | (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)取締 役香港支店長 同行取締役国際部長 同行常務執行役員国際部長 同行常務執行役員本店営業部長 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員 (株)りそなホールディングス執行役 当社代表取締役社長就任 大鵬薬品工業(株)監査役就任(現 任) 当社代表取締役会長(現任) | 注3 | 7,900 |
| 代表取締役 社長 | | 田中 卓 | 昭和27年9月10日生 | 昭和50年4月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 | (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)りそなホールディングス執行役 業務管理部システム企画室長 (株)りそな銀行執行役システム部長 (株)りそなホールディングス執行役 システム部長 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員 (株)りそなホールディングス執行役 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび(株)りそなホールディングス執 行役退任 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼共同総合サー ビス(株)代表取締役社長(現任) | 注3 | 2,700 |
| 取締役 専務 執行役員 | 業務本部長 | 井手ノ瀬 廣明 | 昭和25年5月15日生 | 昭和44年5月 平成8年6月 平成10年7月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年2月 平成24年4月 | 当社入社 当社取締役就任、警務部長 当社取締役営業本部渉外部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役大阪営業部長 当社取締役専務執行役員大阪営業 部長 当社取締役専務執行役員大阪営業 部長兼共同総合サービス(株)代表取 締役社長兼共同ライフエンジニア (株)代表取締役社長兼共同クリー ンシステム(株)代表取締役社長 当社取締役専務執行役員業務本 部長(現任) | 注3 | 7,800 |
| 取締役 専務 執行役員 | 管理本部長 | 仁田 吉彦 | 昭和27年10月22日生 | 昭和52年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年11月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 | (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 同行大阪営業第一部長兼大阪営業 第四部長 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部担 当兼事務企画部担当兼システム部 担当兼資金証券部担当 同行執行役員人事部担当兼資金証 券部担当 同行常務執行役員人事部担当兼信 用リスク統括部担当兼リスク統括 部担当 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当兼秘書室担当 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当 当社取締役就任、常務執行役員管 理本部長 当社取締役専務執行役員管理本 部長(現任) | 注3 | 1,000 |
| 取締役 常務 執行役員 | 監査部長 | 石橋 総太郎 | 昭和28年11月5日生 | 昭和51年4月 平成13年8月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 | 当社入社 当社業務本部技術部長 当社執行役員技術部長 当社上席執行役員業務本部長 当社取締役就任、常務執行役員業 務本部長 当社取締役常務執行役員監査部担 当 当社取締役常務執行役員監査部長 (現任) | 注3 | 8,900 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|--------------------------|---------|--------------|---|----|--------------|
| 取締役 常務 執行役員 | 営業本部長兼 グループ営業 戦略部長 | 村上 正 年 | 昭和31年11月21日生 | 昭和59年7月 平成12年10月 平成13年12月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年5月 当社入社 当社東大阪支店長 当社京都支店長 当社営業本部渉外部長兼推進部副 部長 当社業務本部警務部長 当社執行役員業務本部副本部長兼 業務サービス部長 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業推進部長 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業統括部長 当社取締役就任、常務執行役員営 業本部長兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼グループ営業戦略部長（現 任） | 注3 | 900 |
| 取締役 | | 河 崎 薫 | 昭和26年7月17日生 | 昭和50年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年5月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入 行 同行検査部上席考査役 当社出向、東京支店副支店長 当社東京支店長 当社執行役員神戸支店長 当社取締役就任、常務執行役員東 京支社長 当社取締役兼㈱東警サービス代表 取締役社長（現任） | 注3 | 1,700 |
| 取締役 | | 生 駒 昌 夫 | 昭和27年9月9日生 | 昭和52年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 関西電力㈱入社 同社電力システム事業本部計画グ ループチーフマネジャー 同社電力システム事業本部工務グ ループチーフマネジャー 同社支配人、企画室支配人（国際担 当） 関電ベンチャーマネジメント㈱取 締役社長 当社取締役就任（現任） 関西電力㈱常務取締役就任 同社代表取締役副社長（現任） | 注3 | 4,400 |
| 取締役 | | 山 地 進 | 昭和31年2月27日生 | 昭和55年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 関西電力㈱入社 同社秘書室秘書部長兼秘書室秘書 グループチーフマネジャー 同社執行役員滋賀支店長兼お客さ ま本部長附 同社執行役員グループ経営推進本 部副本部長（グループ経営企画部 門統括兼生活アメニティ事業部門 統括（現任） 当社取締役就任（現任） | 注3 | |
| 取締役 | | 安 齋 和 明 | 昭和27年1月14日生 | 昭和50年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入 行 セコム㈱入社 同社執行役員兼本社法人営業本部 副本部長 セコムアルファ㈱常務取締役 セコム㈱執行役員退任 セコムアルファ㈱専務取締役 セコム㈱本社社長付特命担当 同社常務執行役員本社営業本部本 部長兼本社法人営業本部副本長 当社取締役就任（現任） セコム㈱常務取締役（現任） | 注3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|--|----|--------------|
| 取締役 | | 山下 英一 | 昭和33年7月17日生 | 昭和57年3月 昭和62年3月 平成3年2月 平成5年7月 平成9年10月 平成11年9月 平成12年5月 平成16年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 | 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 (株)中国武警取締役(出向) セコム(株)東京第二統轄本部渋谷支社支社長 同社関東第二事業部茨城中央支社中央支社長 西科姆(中国)有限公司取締役副社長(出向) セコム(株)中国本部業務部部长 セコム三重(株)代表取締役社長(出向) セコム(株)北海道事業部事業部長 同社本社金融法人営業二部部长 同社兵庫本部本部長(現任) 当社取締役就任(現任) | 注3 | |
| 取締役 | | 向井 俊之 | 昭和27年11月7日生 | 昭和51年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年6月 | 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社大阪本部副本部長 同社静岡本部長 同社西関東本部長 同社執行役員就任 西関東本部長 同社常務執行役員大阪本部長(現任) 当社取締役就任(現任) | 注3 | |
| 監査役 (常勤) | | 上林 義則 | 昭和30年10月15日生 | 昭和53年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 | (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行企画部広報室長 (株)りそなホールディングス企画部長 (株)りそな銀行執行役員企画部担当 (株)奈良銀行代表取締役社長兼執行役員 (株)りそな銀行常務執行役員奈良地域担当兼奈良地域CEO兼奈良営業本部長 りそな決済サービス(株)代表取締役社長 ジェイアンドエス保険サービス(株)代表取締役社長 同社顧問 当社監査役就任(現任) | 注4 | 300 |
| 監査役 | | 加藤 幸司 | 昭和28年8月19日生 | 昭和52年3月 平成2年10月 平成9年5月 平成10年9月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 | 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社グループ本社経営監理室長(現任) セコム上信越(株)監査役 セコム損害保険(株)監査役(現任) (株)バスコ監査役(現任) 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現任) | 注5 | |
| 監査役 | | 尼木 始 | 昭和22年12月28日生 | 昭和46年4月 平成3年10月 平成4年10月 平成7年5月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 | (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行岐阜支店長 同行事業調査部長(東京) 同行審査第一部長 同行備後町支店長 同行備後町法人部長 三井住友銀リース(株)常務取締役 三井住友銀オートリース(株)代表取締役専務 住友三井オートサービス(株)取締役専務執行役員 マツダオートリース(株)監査役 同社監査役退任 当社監査役就任(現任) | 注4 | |
| 監査役 | | 原田 昌也 | 昭和35年11月21日生 | 昭和58年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 | 関西電力(株)入社 同社購買室計画・国際調達グループマネジャー 同社購買室資材管理グループチーフマネジャー 同社購買室機器契約グループチーフマネジャー 同社購買室購買センター所長 同社東京支社附 日本原燃(株)出向 (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任) | 注6 | |
| 計 | | | | | | | 35,600 |

- (注) 1 取締役 生駒昌夫、山地 進、安齋和明、山下英一、向井俊之の5氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 上林義則、尼木 始および原田昌也の3氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社では取締役会の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|--------|------------------|
| 専務執行役員 | 井手ノ瀬廣明 | 業務本部長 |
| 専務執行役員 | 仁田吉彦 | 管理本部長 |
| 常務執行役員 | 石橋 総太郎 | 監査部長 |
| 常務執行役員 | 村上正年 | 営業本部長兼グループ営業戦略部長 |
| 常務執行役員 | 河合武彦 | お客様サポート部長 |
| 常務執行役員 | 梅澤 秀章 | 本社営業部長 |
| 執行役員 | 小泉 洋 | 京都支社長 |
| 執行役員 | 永森 司朗 | 神戸支社長 |
| 執行役員 | 岡本 豊 | 名古屋支社長 |
| 執行役員 | 野々垣 高明 | 業務本部副本部長兼業務統括部長 |
| 執行役員 | 宮原 徳男 | 業務本部施工管理部長 |
| 執行役員 | 斉藤 達郎 | 管理本部経営統括部長兼経理部長 |

- 8 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|---|--------------|
| 伊東 清恵 | 昭和19年8月8日生 | 昭和43年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行顧問兼大和ブルグニア銀行(現りそなブルグニア銀行)代表取締役社長 平成14年5月 ビッグステップ(株)代表取締役社長 平成16年12月 野村貿易(株)代表取締役社長 平成17年6月 野村トレーディング・ホールディングス(株)取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社相談役(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社補欠監査役就任(現任) | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役12名（うち社外取締役5名）、監査役4名（うち社外監査役3名）及び執行役員8名（当社取締役との兼任者4名を除く）となっております。

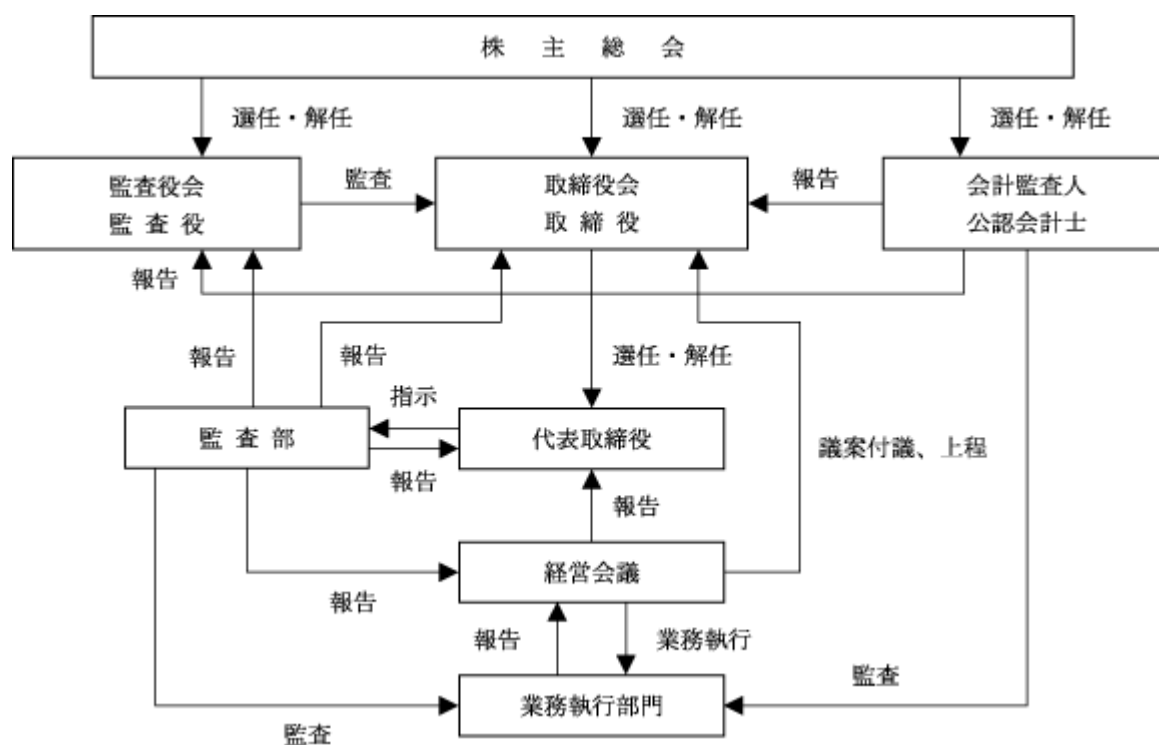
当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は、独立の立場から取締役の業務執行の監視、監督を行っております。

意思決定及び監督機関である取締役会は、取締役と監査役で構成されており、代表取締役会長が議長を務め、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、業務執行上の重要な事項については、取締役、執行役員、常勤監査役と必要に応じて担当部門の責任者を加えた「経営会議」を原則毎月2回開催し、審議、討議を行っております。なお、取締役会に付議すべき重要事項については、取締役会へ上程され、最終的な意思決定を行っております。

当該体制を採用する理由として、当社では取締役12名のうち、社外取締役が5名選任されており、取締役会において付議される重要事項の妥当性やその他討議事項について客観的立場から意見が述べられる体制を整えております。また、社外監査役も独立の立場で内部統制部門及び監査役との情報交換を十分行っており、取締役会内部における内部統制として十分機能しているものと考えております。

・会社の機関の内容



・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

イ. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、執行部門から独立した内部監査部門である監査部は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役に報告いたします。

また、経営統括部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局として、当社の各種コンプライアンス体制の指導、教育を行います。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度(以下、「コンプライアンス・ホットライン」という)を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む、以下同じ)その他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・ 株主総会議事録とその関連資料
- ・ 取締役会議事録とその関連資料
- ・ 経営会議議事録とその関連資料
- ・ 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料
- ・ 取締役を決定者とする稟議書等決定書類および付属書類
- ・ その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

八. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止すると共に経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役社長は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、危機管理統括責任者の下で行います。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または執行役員に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

ホ. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施すると共に、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役および所管部署である管理本部経営統括部との間で毎月定期的に関係会社会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役に報告を行います。

ヘ. 監査役を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査部所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

チ. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の半数以上は社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

リ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、暴力団等反社会的団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

i) 当社は、反社会的勢力への対応部署および不当要求防止責任者を設置しております。

) 当社は、大阪府企業防衛連合協議会および浪速企業防衛対策協議会に所属し、警察当局および連合協議会事務局と連絡を密にし、指導、助言を受けるほか会員企業との間で情報の収集や共有化を図っております。また、事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

各本部長出席の下、毎週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。支社については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テック従業員行動規範』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を設けるとともに「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所に設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

個人情報についてもプライバシーマークを取得しており、厳正な管理に努めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため積極的なIR活動を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役および非常勤監査役のうち3名が社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、監査部担当役員直轄の監査部(8名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特に受託管理業務のCD/ATM機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけではなく期中においても適宜実施されており、その結果については監査役会へ報告されております。

当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓

指定有限責任社員 業務執行社員 大谷博史

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名（うち1名は独立役員）であります。

社外取締役である生駒昌夫及び山地 進は、関西電力株式会社の代表取締役副社長及び執行役員であります。

関西電力株式会社は、当社株式の13.43%を保有する主要株主であります。当社は同社との間で事業所警備等の取引がありますが、その取引金額は僅少であります。

また、社外取締役である安齋和明はセコム株式会社の常務取締役であり、向井俊之は、セコム株式会社の常務執行役員、山下英一は、セコム株式会社の社員であります。

セコム株式会社は、当社株式の25.47%を保有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっています。当社は同社に対し当社の警備対応エリア外の取引先に対し業務の委託を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

社外監査役である上林義則は、当社と警備業務の主要取引先である株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）の業務執行者の出身であり、前職は当社の保険代理店業務を取扱うジェイアンドエス保険サービス株式会社の代表取締役社長でありました。

また、同氏は株式会社杉村倉庫の社外監査役を兼務しております。

なお、当該会社と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役である原田昌也は、関西電力株式会社から株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ（以下、「関電SOS」という）に出向し、同社の代表取締役社長であります。

なお、当社は関電SOSに76百万円出資（出資比率19.0%）しており、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらを内容とした契約書、覚書に基づき取引を行っております。

社外監査役尼木 始は、当社の警備業務の主要受託先である株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に勤務する業務執行者の出身でありましたが、当社の社外監査役に就任した時点では、同行を転出してから11年が経過しており、当社とは無関係な一般事業会社の役員を歴任し、前職は一般事業会社の監査役を務め、平成23年6月に退任していることから、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として大阪証券取引所に届出ております。

ロ．社外役員の選任理由

社外取締役生駒昌夫及び山地 進は、当社の主要株主である関西電力株式会社の経営者、業務執行者であります。当社は経営者としての経験や経営財務等幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、両名を社外取締役として選任しております。

社外取締役安齋和明、山下英一及び向井俊之は、当社の主要株主であり当社が持分法適用会社となっているセコム株式会社の業務執行者であります。何れも警備業界のリーディングカンパニーである同社での事業部門で培われた知識、経験等を有しており、これら警備会社での経験、知見等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

社外監査役上林義則、尼木 始及び原田昌也は、一般事業会社等での経営者や監査役としての専門的な経験、知見を有しており、当社での監査体制の強化と意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見等を期待できるものとして社外監査役に選任しております。

なお、社外役員の選任にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

ハ．社外役員の機能及び役割

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携状況については、当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|-----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 150,200 | 129,600 | | 20,600 | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | | | | | | |
| 社外役員 | 19,190 | 18,690 | | 500 | | 5 |

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円、但し、使用人部分は含まない。）及び監査役の報酬限度額は年額36百万円以内として、平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議をいただいております。

なお、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議による旨を定款に定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 3,290,299千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|------------|
| イオンディライト(株) | 287,054 | 500,623 | 取引関係の維持、拡大 |
| 新日本理化(株) | 837,000 | 493,830 | 取引関係の維持、拡大 |
| 上新電機(株) | 228,000 | 186,504 | 取引関係の維持、拡大 |
| セントラル警備保障(株) | 229,900 | 182,770 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)ワキタ | 265,000 | 182,055 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)松風 | 181,500 | 158,449 | 取引関係の維持、拡大 |
| フジッコ(株) | 155,878 | 157,592 | 取引関係の維持、拡大 |
| 岡部(株) | 292,000 | 142,496 | 取引関係の維持、拡大 |
| フジテック(株) | 156,000 | 85,176 | 取引関係の維持、拡大 |
| 日本電通(株) | 275,000 | 78,375 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)高松コンストラクシヨングループ | 57,600 | 74,304 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)池田泉州ホールディングス | 639,561 | 73,549 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)ユーシン | 90,000 | 63,090 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)アサヒペン | 360,000 | 54,000 | 取引関係の維持、拡大 |
| 中外炉工業(株) | 158,000 | 44,872 | 取引関係の維持、拡大 |
| 野村ホールディングス(株) | 120,000 | 43,920 | 取引関係の維持、拡大 |
| 三共生興(株) | 150,000 | 43,200 | 取引関係の維持、拡大 |
| シキボウ(株) | 392,000 | 41,944 | 取引関係の維持、拡大 |
| 平和不動産(株) | 186,000 | 41,850 | 取引関係の維持、拡大 |
| アトムクス(株) | 126,000 | 41,202 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)住生活グループ | 22,896 | 39,678 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)りそなホールディングス | 100,000 | 38,100 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)トーホー | 116,000 | 35,960 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 12,768 | 34,767 | 取引関係の維持、拡大 |
| 佐藤商事(株) | 54,000 | 33,426 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)寺岡製作所 | 51,000 | 19,074 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)関西アーバン銀行 | 129,000 | 16,254 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)オリバー | 14,000 | 14,700 | 取引関係の維持、拡大 |
| 三京化成(株) | 68,000 | 13,192 | 取引関係の維持、拡大 |
| J. フロントリテイリング(株) | 27,800 | 12,843 | 取引関係の維持、拡大 |

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|------------|
| イオンディライト(株) | 288,561 | 588,666 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)ワキタ | 265,000 | 266,325 | 取引関係の維持、拡大 |
| 岡部(株) | 292,000 | 252,580 | 取引関係の維持、拡大 |
| 上新電機(株) | 228,000 | 204,744 | 取引関係の維持、拡大 |
| セントラル警備保障(株) | 229,900 | 193,805 | 取引関係の維持、拡大 |
| 新日本理化(株) | 738,000 | 191,142 | 取引関係の維持、拡大 |
| フジッコ(株) | 155,878 | 173,180 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)松風 | 181,500 | 167,524 | 取引関係の維持、拡大 |
| フジテック(株) | 156,000 | 143,520 | 取引関係の維持、拡大 |
| 日本電通(株) | 275,000 | 86,350 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)高松コンストラクショングループ | 57,600 | 80,236 | 取引関係の維持、拡大 |
| 野村ホールディングス(株) | 120,000 | 69,240 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)池田泉州ホールディングス | 127,912 | 67,793 | 取引関係の維持、拡大 |
| 日本精化(株) | 93,000 | 57,288 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)ユーシン | 90,000 | 56,610 | 取引関係の維持、拡大 |
| アトミクス(株) | 126,000 | 53,298 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)アサヒベン | 360,000 | 51,840 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)りそなホールディングス | 100,000 | 48,800 | 取引関係の維持、拡大 |
| 三共生興(株) | 150,000 | 48,600 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 12,768 | 48,199 | 取引関係の維持、拡大 |
| シキボウ(株) | 392,000 | 47,040 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)L I X I Lグループ | 22,896 | 42,540 | 取引関係の維持、拡大 |
| 中外炉工業(株) | 158,000 | 38,552 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)トーヨー | 116,000 | 37,932 | 取引関係の維持、拡大 |
| 佐藤商事(株) | 54,000 | 31,158 | 取引関係の維持、拡大 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 45,445 | 20,132 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)寺岡製作所 | 51,000 | 19,380 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)オリバー | 14,000 | 17,500 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)イトーキ | 25,010 | 16,081 | 取引関係の維持、拡大 |
| (株)関西アーバン銀行 | 129,000 | 15,996 | 取引関係の維持、拡大 |

(注) みなし保有株式はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役はあらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 30,000 | 2,500 | 29,000 | |
| 連結子会社 | | 1,500 | | |
| 計 | 30,000 | 4,000 | 29,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S 導入に関する助言・指導業務に係る報酬2,500千円であります。連結子会社が支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務に係る報酬1,500千円であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人が開催する各種セミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,696,499 | 4,817,528 |
| 受託現預金 | ¹ 2,645,727 | ¹ 2,544,273 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,571,413 | ³ 1,386,561 |
| 有価証券 | 1,958,791 | 2,220,072 |
| 商品 | 2,556 | 2,571 |
| 貯蔵品 | 362,671 | 317,795 |
| 立替金 | 199 | 642 |
| 繰延税金資産 | 217,909 | 213,106 |
| その他 | 174,220 | 161,874 |
| 貸倒引当金 | 5,208 | 4,920 |
| 流動資産合計 | 11,624,779 | 11,659,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,941,394 | 1,938,735 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,362,561 | 1,395,729 |
| 建物及び構築物（純額） | 578,833 | 543,006 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,331,898 | 9,183,662 |
| 減価償却累計額 | 7,232,431 | 7,229,993 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,099,467 | 1,953,669 |
| 土地 | ² 1,743,954 | ² 1,743,954 |
| 建設仮勘定 | 12,028 | 25,482 |
| その他 | 632,974 | 637,578 |
| 減価償却累計額 | 517,753 | 519,796 |
| その他（純額） | 115,220 | 117,781 |
| 有形固定資産合計 | 4,549,504 | 4,383,894 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 298,094 | 222,084 |
| のれん | 342,952 | 403,291 |
| その他 | 75,972 | 68,083 |
| 無形固定資産合計 | 717,019 | 693,458 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,860,323 | 3,753,821 |
| 投資不動産（純額） | ⁴ 17,516 | ⁴ 606,032 |
| 繰延税金資産 | 81,276 | 98,982 |
| その他 | 334,700 | 332,910 |
| 貸倒引当金 | 14,507 | 10,412 |
| 投資その他の資産合計 | 4,279,308 | 4,781,334 |
| 固定資産合計 | 9,545,833 | 9,858,688 |
| 資産合計 | 21,170,612 | 21,518,193 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 316,697 | 282,874 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 32,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 400,000 | - |
| 未払法人税等 | 173,679 | 152,744 |
| 預り金 | 152,168 | 155,139 |
| 賞与引当金 | 363,297 | 378,328 |
| 役員賞与引当金 | 39,460 | 40,638 |
| その他 | 1,291,969 | 1,249,380 |
| 流動負債合計 | 2,737,271 | 2,291,606 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 200,000 |
| 長期借入金 | 151,020 | 192,370 |
| 繰延税金負債 | 344,336 | 430,784 |
| 退職給付引当金 | 209,196 | 285,751 |
| その他 | 199,160 | 224,646 |
| 固定負債合計 | 903,713 | 1,333,552 |
| 負債合計 | 3,640,984 | 3,625,159 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 利益剰余金 | 6,329,926 | 6,454,681 |
| 自己株式 | 731,226 | 683,660 |
| 株主資本合計 | 18,527,279 | 18,699,601 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 754,757 | 945,842 |
| 土地再評価差額金 | ₂ 1,752,409 | ₂ 1,752,409 |
| その他の包括利益累計額合計 | 997,651 | 806,566 |
| 純資産合計 | 17,529,628 | 17,893,034 |
| 負債純資産合計 | 21,170,612 | 21,518,193 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 18,141,258 | 18,383,610 |
| 売上原価 | 14,463,957 | 14,652,159 |
| 売上総利益 | 3,677,301 | 3,731,451 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 3,307,507 | ₁ 3,239,122 |
| 営業利益 | 369,793 | 492,328 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,182 | 11,686 |
| 受取配当金 | 70,463 | 79,404 |
| 不動産賃貸料 | 1,560 | 2,589 |
| 違約金収入 | 46,552 | 24,413 |
| 助成金収入 | 20,703 | 17,585 |
| その他 | 66,623 | 32,299 |
| 営業外収益合計 | 218,085 | 167,977 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,326 | 6,504 |
| 支払保証料 | 1,507 | 1,179 |
| 社債発行費 | - | 4,069 |
| 支払手数料 | 2,384 | 1,295 |
| 不動産賃貸費用 | - | 13,906 |
| 事務所移転費用 | 2,250 | 426 |
| 保険免責額 | 3,626 | 4,178 |
| リース解約損 | 190 | 740 |
| 寄付金 | 152 | - |
| その他 | 1,045 | 4,648 |
| 営業外費用合計 | 14,483 | 36,948 |
| 経常利益 | 573,395 | 623,357 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 60,691 | 57,200 |
| 特別利益合計 | 60,691 | 57,200 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 17,765 | 55,421 |
| 固定資産除却損 | ₂ 94,764 | ₂ 56,991 |
| 特別損失合計 | 112,529 | 112,413 |
| 税金等調整前当期純利益 | 521,556 | 568,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 228,291 | 245,907 |
| 法人税等調整額 | 36,012 | 12,508 |
| 法人税等合計 | 264,303 | 233,399 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 257,252 | 334,745 |
| 当期純利益 | 257,252 | 334,745 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 257,252 | 334,745 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 459,958 | 191,084 |
| その他の包括利益合計 | 459,958 | 191,084 |
| 包括利益 | 717,210 | 525,830 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 717,210 | 525,830 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,282,665 | 6,329,926 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 257,252 | 334,745 |
| 当期変動額合計 | 47,260 | 124,754 |
| 当期末残高 | 6,329,926 | 6,454,681 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 581,052 | 731,226 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分 | 4,186 | 47,689 |
| 当期変動額合計 | 150,173 | 47,566 |
| 当期末残高 | 731,226 | 683,660 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 18,630,192 | 18,527,279 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 257,252 | 334,745 |
| 自己株式の取得 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分 | 4,186 | 47,689 |
| 当期変動額合計 | 102,913 | 172,321 |
| 当期末残高 | 18,527,279 | 18,699,601 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 294,799 | 754,757 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 459,958 | 191,084 |
| 当期変動額合計 | 459,958 | 191,084 |
| 当期末残高 | 754,757 | 945,842 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,752,409 | 1,752,409 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,752,409 | 1,752,409 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,457,609 | 997,651 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 459,958 | 191,084 |
| 当期変動額合計 | 459,958 | 191,084 |
| 当期末残高 | 997,651 | 806,566 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,172,583 | 17,529,628 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 257,252 | 334,745 |
| 自己株式の取得 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分 | 4,186 | 47,689 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 459,958 | 191,084 |
| 当期変動額合計 | 357,045 | 363,406 |
| 当期末残高 | 17,529,628 | 17,893,034 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 521,556 | 568,145 |
| 減価償却費 | 886,026 | 843,873 |
| のれん償却額 | 63,785 | 92,756 |
| 固定資産除却損 | 94,764 | 56,991 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 3,579 | 4,383 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） / 前払年金費用の増減額（ は増加） | 90,239 | 76,555 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 8,697 | 15,031 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,720 | 1,178 |
| 受取利息及び受取配当金 | 82,646 | 91,090 |
| 支払利息 | 3,326 | 6,504 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 60,691 | 57,200 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 17,765 | 55,421 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 207,153 | 184,852 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 55,072 | 44,861 |
| その他債権の増減額（ は増加） | 4,442 | 21,528 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 115,726 | 33,822 |
| 受託現預金の増減額（ は増加） | ² 94,709 | ² 100,443 |
| 受託立替金の増減額（ は増加） | ² 5,291 | ² 443 |
| その他 | 37,672 | 75,898 |
| 小計 | 1,510,300 | 1,957,101 |
| 利息及び配当金の受取額 | 82,738 | 93,678 |
| 利息の支払額 | 3,423 | 6,838 |
| 法人税等の支払額 | 173,918 | 277,574 |
| 法人税等の還付額 | 38,626 | 3,905 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,454,324 | 1,770,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 29,986 | 5,009 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 764,000 | 684,915 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 45,194 | 43,880 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 92,836 | 57,766 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 98,236 | 139,012 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 2,646 | - |
| 事業譲受による支出 | - | 154,872 |
| 出資金の払込による支出 | 100 | - |
| 投資不動産の取得による支出 | - | 590,203 |
| その他 | 48,855 | 2,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 722,385 | 1,399,913 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 13,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 13,000 |
| 長期借入れによる収入 | 154,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,980 | 76,150 |
| 社債の発行による収入 | - | 195,931 |
| 社債の償還による支出 | - | 400,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分による収入 | 4,186 | 47,689 |
| 配当金の支払額 | 209,992 | 209,990 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 209,145 | 292,643 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 522,792 | 77,714 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,818,880 | 6,341,673 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 6,341,673 | 1 6,419,388 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路(株)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービス、共同総合サービス(株)の5社を連結しております。

従来、連結子会社であった共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)及び共同総合サービス(株)は、平成24年4月1日付をもって合併し、共同総合サービス(株)が存続会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

投資不動産

建物（建物付属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～43年

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「建物及び構築物」、「減価償却累計額及び減損損失累計額」及び「土地」に含めていた「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産合計」4,567,020千円、「建物及び構築物」1,971,476千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」1,392,642千円及び「土地」1,761,470千円、「投資その他の資産合計」4,261,792千円と表示していましたが、それぞれ順に4,549,504千円、1,941,394千円、1,362,561千円、1,743,954千円、4,279,308千円及び「投資不動産」17,516千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、また、「不動産賃貸料」は重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた88,886千円は「不動産賃貸料」1,560千円、「助成金収入」20,703千円、「その他」66,623千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P 信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に専用信託口が所有する当該株式数は100,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 | 173,859千円 | 189,919千円 |

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 1,047千円 |

4 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 | 38,654千円 | 40,340千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 従業員給与及び賞与 | 1,548,261千円 | 1,497,000千円 |
| 法定福利費 | 249,710 | 252,082 |
| 賞与引当金繰入額 | 106,559 | 107,935 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 39,460 | 40,638 |
| 退職給付費用 | 120,249 | 119,974 |
| 減価償却費 | 83,231 | 64,749 |
| のれん償却額 | 63,785 | 92,756 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,036 | 2,111 |

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 87,442千円 | 51,559千円 |
| その他 | 7,321 | 5,431 |
| 計 | 94,764 | 56,991 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 630,617千円 | 278,916千円 |
| 組替調整額 | 18,961 | 1,778 |
| 税効果調整前 | 611,656 | 277,137 |
| 税効果額 | 151,698 | 86,052 |
| その他有価証券評価差額金 | 459,958 | 191,084 |
| その他の包括利益合計 | 459,958 | 191,084 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,440,000 | | | 11,440,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------------------|-----------|----------|--------|----------|
| 普通株式(注1) | 940,399株 | 58株 | 株 | 940,457株 |
| 普通株式(注2) (専用信託口) | 株 | 151,100株 | 4,100株 | 147,000株 |

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 58株

(注2) 市場からの買付による増加 151,100株

従業員持株会への売却による減少 4,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,996 | 10.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 104,996 | 10.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104,995 | 10.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,440,000 | | | 11,440,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------------------|-----------|------|---------|----------|
| 普通株式(注1) | 940,457株 | 120株 | 株 | 940,577株 |
| 普通株式(注2) (専用信託口) | 147,000株 | 株 | 46,700株 | 100,300株 |

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 120株

(注2) 従業員持株会への売却による減少 46,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会(注1) | 普通株式 | 104,995 | 10.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |
| 平成24年11月9日 取締役会(注2) | 普通株式 | 104,995 | 10.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 |

(注1) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,246千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104,994 | 10.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,696,499千円 | 4,817,528千円 |
| 有価証券 | 1,958,791 | 2,220,072 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 312,410 | 317,420 |
| その他預け金 | 1,206 | 708 |
| 償還期限が3ヶ月を超える 有価証券 | | 300,084 |
| 現金及び現金同等物 | 6,341,673 | 6,419,388 |

2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法

(1) 受託現預金

CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | 平成23年3月31日 (千円) | 平成24年3月31日 (千円) | 当社資金 (千円) | 他社資金 (千円) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
| 受託現預金(当社資金) | 2,694,510 | 2,599,801 | 94,709 | |
| 受託現預金(他社資金) | 68,100 | 45,926 | | 22,174 |
| 立替金(当社資金) | 5,490 | 199 | 5,291 | |
| 立替金(他社資金) | 27,380 | | | 27,380 |
| 預り金(他社資金) | 95,480 | 45,926 | | 49,554 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 100,000 | |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| | 平成24年3月31日 (千円) | 平成25年3月31日 (千円) | 当社資金 (千円) | 他社資金 (千円) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
| 受託現預金(当社資金) | 2,599,801 | 2,499,358 | 100,443 | |
| 受託現預金(他社資金) | 45,926 | 44,915 | | 1,011 |
| 立替金(当社資金) | 199 | 642 | 443 | |
| 立替金(他社資金) | | | | |
| 預り金(他社資金) | 45,926 | 44,915 | | 1,011 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 100,000 | |

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 機械装置及び運搬具 | 合計 |
|------------|-----------|---------|
| 取得価額相当額 | 3,294千円 | 3,294千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,184千円 | 3,184千円 |
| 期末残高相当額 | 109千円 | 109千円 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 109千円 | 千円 |
| 1年超 | 千円 | 千円 |
| 合計 | 109千円 | 千円 |

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 2,527千円 | 109千円 |
| 減価償却費相当額 | 2,527千円 | 109千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 76,023千円 | 84,743千円 |
| 1年超 | 143,916千円 | 116,588千円 |
| 合計 | 219,939千円 | 201,332千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については基本的に自己資金を充当することとしております。余資は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがありますが、売掛金の平均滞留期間は1ヶ月程度であります。有価証券及び投資有価証券は、コマーシャル・ペーパーや満期保有目的の債券及び株式が主であり、信用リスク並びに市場リスクがあります。営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月以内の支払期日であります。社債は借換のため発行したものでありますが、3年以内に期日償還を迎えるため金利リスクは僅少であります。

長期借入金のうち、E S O P 信託の導入に伴い専用信託口が借入れたものは、変動金利であり、金利の変動リスクがあります。その他の借入は固定金利の毎月元金均等返済であり、最終返済日は平成29年3月31日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については営業管理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、投資有価証券管理規程に従い、高格付けでかつ保有期間も5年以内としていることから信用リスクは僅少であります。コマーシャル・ペーパーも、発行体が大手金融機関の特別目的会社（SPC）であり、保有期間も3ヶ月以内と短期間であることから信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いができなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの支払予定報告に基づき経理部が資金繰計画を策定し、管理しております。当連結会計年度末現在の手許流動性は、連結売上高の4ヶ月相当分を保有しており、流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------------|------------|-------|
| ア. 現金及び預金 | 4,696,499 | 4,696,499 | |
| イ. 受託現預金 | 2,645,727 | 2,645,727 | |
| ウ. 受取手形及び売掛金 | 1,571,413 | 1,571,413 | |
| エ. 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 2,564,291 | 2,566,099 | 1,807 |
| その他有価証券 | 3,177,573 | 3,177,573 | |
| 資産計 | 14,655,504 | 14,657,312 | 1,807 |
| オ. 買掛金 | 316,697 | 316,697 | |
| カ. 預り金 | 152,168 | 152,168 | |
| キ. 社債 | 400,000 | 400,550 | 550 |
| ク. 長期借入金 | 151,020 | 151,020 | |
| 負債計 | 1,019,885 | 1,020,436 | 550 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------------|------------|-----|
| ア. 現金及び預金 | 4,817,528 | 4,817,528 | |
| イ. 受託現預金 | 2,544,273 | 2,544,273 | |
| ウ. 受取手形及び売掛金 | 1,386,561 | 1,386,561 | |
| エ. 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 2,522,932 | 2,522,702 | 230 |
| その他有価証券 | 3,373,711 | 3,373,711 | |
| 資産計 | 14,645,006 | 14,644,776 | 230 |
| オ. 買掛金 | 282,874 | 282,874 | |
| カ. 預り金 | 155,139 | 155,139 | |
| キ. 社債 | 200,000 | 200,158 | 158 |
| ク. 長期借入金 | 224,870 | 224,419 | 450 |
| 負債計 | 862,884 | 862,592 | 292 |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) ア. 現金及び預金、イ. 受託現預金、ウ. 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) エ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) オ. 買掛金、カ. 預り金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) キ.社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) ク.長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 77,250 | 77,250 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「エ.有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 4,696,499 | | | |
| 受託現預金 | 2,645,727 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,571,413 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー) | 1,959,000 | | | |
| 満期保有目的の債券 (社債) | | 600,000 | | |
| 合計 | 10,872,640 | 600,000 | | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 4,817,528 | | | |
| 受託現預金 | 2,544,273 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,386,561 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー) | 1,920,000 | | | |
| 満期保有目的の債券 (社債) | 300,000 | 300,000 | | |
| 合計 | 10,968,363 | 300,000 | | |

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債 | 400,000 | | | | | |
| 合計 | 400,000 | | | | | |

（注）長期借入金はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額は記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債 | | | 200,000 | | | |
| 長期借入金 | 32,500 | 28,340 | 31,660 | 30,000 | | |
| 合計 | 32,500 | 28,340 | 231,660 | 30,000 | | |

（注）長期借入金のうち、102,370千円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 社債 | 300,480 | 305,210 | 4,730 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 社債 | 305,020 | 302,230 | 2,790 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,958,791 | 1,958,659 | 132 |
| 合計 | 2,564,291 | 2,566,099 | 1,807 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 社債 | 502,944 | 504,720 | 1,776 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 社債 | 100,000 | 98,000 | 2,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,919,988 | 1,919,982 | 6 |
| 合計 | 2,522,932 | 2,522,702 | 230 |

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,642,779 | 1,398,215 | 1,244,563 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 2,642,779 | 1,398,215 | 1,244,563 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 516,489 | 615,344 | 98,855 |
| 債券 | | | |
| その他 | 18,304 | 22,455 | 4,151 |
| 小計 | 534,793 | 637,800 | 103,006 |
| 合計 | 3,177,573 | 2,036,015 | 1,141,557 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,765千円を計上しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,975,333 | 1,525,264 | 1,450,068 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 2,975,333 | 1,525,264 | 1,450,068 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 378,664 | 408,828 | 30,164 |
| 債券 | | | |
| その他 | 19,713 | 20,922 | 1,209 |
| 小計 | 398,377 | 429,751 | 31,373 |
| 合計 | 3,373,711 | 1,955,016 | 1,418,694 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,421千円を計上しております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 98,236 | 60,691 | |

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 139,012 | 57,200 | |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

| | 大阪府貨物運送 厚生年金基金 | 全国警備業 厚生年金基金 |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 年金資産の額 | 90,547百万円 | 23,734百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 154,313百万円 | 31,377百万円 |
| 差引額 | 63,766百万円 | 7,643百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月分)

| | 大阪府貨物運送 厚生年金基金 | 全国警備業 厚生年金基金 |
|--|-------------------|-----------------|
| | 3.88% | 0.68% |

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高17,811百万円及び繰越不足金45,954百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高4,585百万円及び繰越不足金3,057百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

なお、平成23年3月末の残余償却年数は、大阪府貨物運送厚生年金基金は19年、全国警備業厚生年金基金の基本特別掛金は18年5ヶ月、加算特別掛金は14年となっております。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,847千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

| | 大阪府貨物運送 厚生年金基金 | 全国警備業 厚生年金基金 |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 年金資産の額 | 85,228百万円 | 23,524百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 149,783百万円 | 31,319百万円 |
| 差引額 | 64,554百万円 | 7,795百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月分)

| 大阪府貨物運送 厚生年金基金 | 全国警備業 厚生年金基金 |
|-------------------|-----------------|
| 3.77% | 0.75% |

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高17,024百万円及び繰越不足金47,530百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高4,069百万円及び繰越不足金3,726百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

なお、平成24年3月末の残余償却年数は、大阪府貨物運送厚生年金基金は18年、全国警備業厚生年金基金の基本特別掛金は17年5ヶ月、加算特別掛金は13年となっております。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金67,276千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 1,544,594千円 | 1,688,978千円 |
| 年金資産 | 1,234,961千円 | 1,345,268千円 |
| 未積立退職給付債務 (+) | 309,632千円 | 343,709千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 143,864千円 | 88,023千円 |
| 未認識過去勤務債務 | 43,428千円 | 30,065千円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 209,196千円 | 285,751千円 |
| 退職給付引当金 | 209,196千円 | 285,751千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 勤務費用 | 117,512千円 | 114,623千円 |
| 利息費用 | 24,819千円 | 24,673千円 |
| 期待運用収益 | 37,186千円 | 37,024千円 |
| 厚生年金基金拠出額 | 194,587千円 | 201,582千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 105,160千円 | 114,319千円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 13,362千円 | 13,362千円 |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 391,531千円 | 404,811千円 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.8% | 0.8% |

(3)期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 3.0% | 3.0% |

(4)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 138,052千円 | 143,764千円 |
| 未払事業税等 | 25,595千円 | 24,772千円 |
| その他 | 57,837千円 | 44,569千円 |
| 繰延税金資産小計 | 221,485千円 | 213,106千円 |
| 評価性引当額 | 3,575千円 | 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 217,909千円 | 213,106千円 |

(2) 固定資産・負債

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 少額固定資産 | 48,539千円 | 51,182千円 |
| 投資有価証券等 | 157,650千円 | 123,047千円 |
| 退職給付引当金 | 74,550千円 | 102,192千円 |
| 長期未払金 | 13,338千円 | 12,768千円 |
| 繰越欠損金 | 36,405千円 | 27,234千円 |
| その他 | 59,372千円 | 47,931千円 |
| 繰延税金資産小計 | 389,855千円 | 364,357千円 |
| 評価性引当額 | 169,019千円 | 130,765千円 |
| 繰延税金資産合計 | 220,836千円 | 233,591千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 89,255千円 | 84,698千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 393,071千円 | 479,124千円 |
| その他 | 1,570千円 | 1,570千円 |
| 繰延税金負債合計 | 483,896千円 | 565,393千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 263,060千円 | 331,802千円 |

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|--------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 81,276千円 | 98,982千円 |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 344,336千円 | 430,784千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.6% | 38.0% |
| 交際費等 永久に損金に算入されない項目 | 5.9% | 4.9% |
| 受取配当金等 永久に益金に算入されない項目 | 2.7% | 2.7% |
| 住民税均等割 | 5.8% | 4.1% |
| 評価性引当額の減少 | 6.4% | 7.4% |
| のれん償却額 | 2.8% | 2.4% |
| 税率変更による期末繰延税金資産 ・負債の減額修正 | 4.2% | |
| その他 | 0.6% | 1.8% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 50.8% | 41.1% |

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において賃貸用の学生マンション(土地を含む。)、賃貸用の事務所を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 11,317千円(賃貸収益は営業外収益、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|-------|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 17,516千円 |
| | 期中増減額 | 588,516 |
| | 期末残高 | 606,032 |
| 期末時価 | | 602,467 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の主な増加は、賃貸用の学生マンションの取得(590,203千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「警備事業」及び「ビル管理事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,792,960 | 4,348,297 | 18,141,258 | | 18,141,258 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 33,429 | 272,277 | 305,707 | 305,707 | |
| 計 | 13,826,390 | 4,620,575 | 18,446,965 | 305,707 | 18,141,258 |
| セグメント利益 | 306,002 | 45,327 | 351,330 | 18,463 | 369,793 |
| セグメント資産 | 20,481,455 | 1,768,977 | 22,250,433 | 1,079,820 | 21,170,612 |
| セグメント負債 | 2,982,951 | 682,433 | 3,665,385 | 24,400 | 3,640,984 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 876,848 | 9,178 | 886,026 | | 886,026 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 831,809 | 9,447 | 841,257 | | 841,257 |
| のれんの償却額 | 28,394 | 35,391 | 63,785 | | 63,785 |

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,774,819 | 4,608,790 | 18,383,610 | | 18,383,610 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 24,611 | 351,391 | 376,003 | 376,003 | |
| 計 | 13,799,431 | 4,960,182 | 18,759,613 | 376,003 | 18,383,610 |
| セグメント利益 | 360,218 | 112,850 | 473,069 | 19,258 | 492,328 |
| セグメント資産 | 20,768,656 | 1,799,635 | 22,568,291 | 1,050,098 | 21,518,193 |
| セグメント負債 | 2,949,923 | 713,194 | 3,663,117 | 37,958 | 3,625,159 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 834,880 | 7,306 | 842,186 | 1,686 | 843,873 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 794,401 | 3,890 | 798,292 | | 798,292 |
| のれんの償却額 | 57,365 | 35,391 | 92,756 | | 92,756 |

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
また、減価償却費の調整額は、投資不動産に対する減価償却費であり、セグメント利益には含まれておりませ
ん。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項
はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 28,394 | 35,391 | 63,785 | | 63,785 |
| 当期末残高 | 106,814 | 236,138 | 342,952 | | 342,952 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 57,365 | 35,391 | 92,756 | | 92,756 |
| 当期末残高 | 202,544 | 200,746 | 403,291 | | 403,291 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|---------------------------------|-----------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------|---|--------------|-----|--------------|
| 主要株 主の子 会社 | ㈱関電セキュ リティ・オブ ・ソサイエ ティ | 大阪市 北区 | 400,000 | ホームセ キュリティ 関連事業 | 所有 19.0 | 業務の請負 | 機械警備の 請負及び警 備機器等の 販売、取付 工事等 | 1,029,328 | 売掛金 | 414,008 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|---------------------------------|-----------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------|---|--------------|-----|--------------|
| 主要株 主の子 会社 | ㈱関電セキュ リティ・オブ ・ソサイエ ティ | 大阪市 北区 | 400,000 | ホームセ キュリティ 関連事業 | 所有 19.0 | 業務の請負 | 機械警備の 請負及び警 備機器等の 販売、取付 工事等 | 854,472 | 売掛金 | 92,246 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,669円56銭 | 1,704円19銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 24円50銭 | 31円88銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 257,252千円 | 334,745千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 257,252千円 | 334,745千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,499,587株 | 10,499,503株 |

(注) 普通株式の期中平均株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 17,529,628千円 | 17,893,034千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 17,529,628千円 | 17,893,034千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 | 10,499,543株 | 10,499,423株 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------|-------|-----------------|
| 東洋テック株 | 第13回無担保社債 | 平成21年 12月25日 | 200,000 | | 0.72 | 無担保社債 | 平成24年 12月25日 |
| 東洋テック株 | 第14回無担保社債 | 平成22年 1月25日 | 200,000 | | 0.86 | 無担保社債 | 平成25年 1月25日 |
| 東洋テック株 | 第15回無担保社債 | 平成24年 12月25日 | | 100,000 | 0.44 | 無担保社債 | 平成27年 12月25日 |
| 東洋テック株 | 第16回無担保社債 | 平成24年 12月25日 | | 100,000 | 0.65 | 無担保社債 | 平成27年 12月25日 |
| 合計 | | | 400,000 | 200,000 | | | |

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 200,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------------|---------------|---------------|----------------------|------------|
| 1年以内返済予定 の長期借入金 | | 32,500 | 1.80 | |
| 長期借入金(1年 以内に返済予定の ものを除く) | | 90,000 | 1.80 | 平成29年3月31日 |
| 長期借入金 | 151,020 | 102,370 | 日本円 6カ月TIBOR+0.5% | |
| 合計 | 151,020 | 224,870 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

なお、印の長期借入金については、ESOP信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額から除外しております。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 28,340 | 31,660 | 30,000 | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 4,487,164 | 9,090,730 | 13,710,277 | 18,383,610 |
| 税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円) | 127,627 | 260,503 | 397,804 | 568,145 |
| 四半期(当期) 純利益 (千円) | 115,795 | 174,857 | 248,809 | 334,745 |
| 1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円) | 11.02 | 16.65 | 23.69 | 31.88 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 11.02 | 5.62 | 7.04 | 8.18 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,640,357 | 3,761,510 |
| 受託現預金 | ¹ 2,317,282 | ¹ 2,236,845 |
| 受取手形 | 2,067 | ⁴ 3,546 |
| 売掛金 | 1,103,833 | 872,298 |
| 有価証券 | 1,958,791 | 2,220,072 |
| 貯蔵品 | 334,484 | 284,797 |
| 前払費用 | 99,770 | 98,670 |
| 繰延税金資産 | 176,971 | 165,823 |
| 未収収益 | 3,770 | 4,134 |
| 未収入金 | 6,281 | 4,983 |
| 立替金 | ^{1, 2} 328,644 | ^{1, 2} 308,070 |
| その他 | 15,936 | 15,122 |
| 貸倒引当金 | 2,739 | 2,384 |
| 流動資産合計 | 9,985,451 | 9,973,491 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,867,460 | 1,865,673 |
| 減価償却累計額 | 1,305,899 | 1,338,960 |
| 建物(純額) | 561,561 | 526,713 |
| 構築物 | 16,267 | 16,267 |
| 減価償却累計額 | 10,901 | 11,986 |
| 構築物(純額) | 5,365 | 4,281 |
| 機械及び装置 | 8,320,271 | 8,198,790 |
| 減価償却累計額 | 6,386,000 | 6,399,871 |
| 機械及び装置(純額) | 1,934,270 | 1,798,918 |
| 車両運搬具 | 229,928 | 172,336 |
| 減価償却累計額 | 221,838 | 169,996 |
| 車両運搬具(純額) | 8,089 | 2,340 |
| 工具、器具及び備品 | 569,800 | 570,670 |
| 減価償却累計額 | 465,452 | 465,272 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 104,348 | 105,397 |
| 土地 | ³ 1,751,433 | ³ 1,751,433 |
| 建設仮勘定 | 12,028 | 25,482 |
| 有形固定資産合計 | 4,377,098 | 4,214,567 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 294,419 | 207,732 |
| のれん | 106,814 | 94,197 |
| その他 | 55,019 | 54,981 |
| 無形固定資産合計 | 456,253 | 356,911 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,741,775 | 3,612,873 |
| 関係会社株式 | 1,061,230 | 1,061,230 |
| 長期前払費用 | 5,652 | 4,644 |
| 差入保証金 | 116,672 | 117,105 |
| 投資不動産 | - | 590,203 |
| 減価償却累計額 | - | 1,686 |
| 投資不動産(純額) | - | 588,516 |
| その他 | 137,537 | 136,371 |
| 貸倒引当金 | 9,953 | 4,978 |
| 投資その他の資産合計 | 5,052,915 | 5,515,764 |
| 固定資産合計 | 9,886,267 | 10,087,243 |
| 資産合計 | 19,871,719 | 20,060,734 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 293,873 | 244,009 |
| 1年内償還予定の社債 | 400,000 | - |
| 未払金 | 364,998 | 355,915 |
| 未払費用 | 338,484 | 306,720 |
| 未払法人税等 | 104,900 | 111,400 |
| 未払消費税等 | 62,818 | 49,313 |
| 前受金 | 176,479 | 166,420 |
| 預り金 | 75,503 | 75,533 |
| 賞与引当金 | 270,360 | 279,550 |
| 役員賞与引当金 | 21,650 | 21,100 |
| その他 | 3,295 | 14,659 |
| 流動負債合計 | 2,112,363 | 1,624,622 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 200,000 |
| 長期借入金 | 151,020 | 102,370 |
| 長期預り保証金 | 160,860 | 187,766 |
| 長期未払金 | 25,620 | 24,200 |
| 繰延税金負債 | 344,336 | 430,214 |
| 退職給付引当金 | 39,323 | 118,686 |
| 固定負債合計 | 721,160 | 1,063,237 |
| 負債合計 | 2,833,523 | 2,687,859 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 資本剰余金合計 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 233,989 | 233,989 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 161,461 | 153,219 |
| 別途積立金 | 4,265,000 | 4,265,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,186,641 | 1,305,693 |
| 利益剰余金合計 | 5,847,092 | 5,957,901 |
| 自己株式 | 731,226 | 683,660 |
| 株主資本合計 | 18,044,445 | 18,202,821 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 746,159 | 922,463 |
| 土地再評価差額金 | 3 1,752,409 | 3 1,752,409 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,006,249 | 829,945 |
| 純資産合計 | 17,038,195 | 17,372,875 |
| 負債純資産合計 | 19,871,719 | 20,060,734 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 13,412,655 | 13,336,208 |
| 売上原価 | 10,685,564 | 10,582,044 |
| 売上総利益 | 2,727,090 | 2,754,164 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 146,310 | 148,290 |
| 従業員給料及び手当 | 1,163,798 | 1,098,789 |
| 従業員賞与 | 55,243 | 78,961 |
| 賞与引当金繰入額 | 86,245 | 89,341 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 21,650 | 21,100 |
| 退職給付費用 | 110,237 | 112,426 |
| 法定福利費 | 184,211 | 184,961 |
| 減価償却費 | 72,174 | 57,959 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,783 | 3,467 |
| その他 | 690,120 | 665,968 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,534,775 | 2,454,330 |
| 営業利益 | 192,315 | 299,833 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,901 | 11,438 |
| 受取配当金 | 146,828 ¹ | 176,844 ¹ |
| 不動産賃貸料 | 28,615 | 29,846 |
| 違約金収入 | 45,978 | 23,833 |
| その他 | 61,318 | 26,834 |
| 営業外収益合計 | 294,642 | 268,796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | 1,300 |
| 社債利息 | 3,160 | 2,755 |
| 社債発行費 | - | 4,069 |
| 支払保証料 | 1,507 | 1,179 |
| 事務所移転費用 | 2,250 | 426 |
| 保険免責額 | 3,526 | 3,928 |
| リース解約損 | 190 | 219 |
| 寄付金 | 100 | - |
| 不動産賃貸費用 | - | 13,906 |
| その他 | 2,178 | 2,642 |
| 営業外費用合計 | 13,079 | 30,427 |
| 経常利益 | 473,879 | 538,202 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 60,665 | 57,200 |
| 特別利益合計 | 60,665 | 57,200 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 17,765 | 49,709 |
| 固定資産除却損 | 91,375 ² | 53,875 ² |
| 特別損失合計 | 109,140 | 103,585 |
| 税引前当期純利益 | 425,404 | 491,818 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,622 | 152,038 |
| 法人税等調整額 | 46,371 | 18,980 |
| 法人税等合計 | 150,993 | 171,018 |
| 当期純利益 | 274,410 | 320,799 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | 1 | 769,729 | 7.2 | 738,805 | 7.0 |
| 2 労務費 | | 4,366,270 | 40.9 | 4,319,426 | 40.8 |
| 3 経費 | | 5,549,565 | 51.9 | 5,523,812 | 52.2 |
| 売上原価 | | 10,685,564 | 100.0 | 10,582,044 | 100.0 |

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|-------------|-------|-------------|
| 外注費 | 3,234,198千円 | 外注費 | 3,265,537千円 |
| 減価償却費 | 742,526千円 | 減価償却費 | 711,855千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,310,580 | 8,310,580 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 233,989 | 233,989 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 233,989 | 233,989 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 157,042 | 161,461 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 13,219 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 8,800 | 8,241 |
| 当期変動額合計 | 4,418 | 8,241 |
| 当期末残高 | 161,461 | 153,219 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,265,000 | 4,265,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,265,000 | 4,265,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,126,642 | 1,186,641 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 274,410 | 320,799 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 13,219 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 8,800 | 8,241 |
| 当期変動額合計 | 59,999 | 119,051 |
| 当期末残高 | 1,186,641 | 1,305,693 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,782,674 | 5,847,092 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 274,410 | 320,799 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 64,418 | 110,809 |
| 当期末残高 | 5,847,092 | 5,957,901 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 581,052 | 731,226 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分 | 4,186 | 47,689 |
| 当期変動額合計 | 150,173 | 47,566 |
| 当期末残高 | 731,226 | 683,660 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 18,130,201 | 18,044,445 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 274,410 | 320,799 |
| 自己株式の取得 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分 | 4,186 | 47,689 |
| 当期変動額合計 | 85,755 | 158,375 |
| 当期末残高 | 18,044,445 | 18,202,821 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 291,796 | 746,159 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 454,363 | 176,303 |
| 当期変動額合計 | 454,363 | 176,303 |
| 当期末残高 | 746,159 | 922,463 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,752,409 | 1,752,409 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,752,409 | 1,752,409 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,460,612 | 1,006,249 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 454,363 | 176,303 |
| 当期変動額合計 | 454,363 | 176,303 |
| 当期末残高 | 1,006,249 | 829,945 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,669,588 | 17,038,195 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 209,992 | 209,990 |
| 当期純利益 | 274,410 | 320,799 |
| 自己株式の取得 | 154,360 | 123 |
| 自己株式の処分 | 4,186 | 47,689 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 454,363 | 176,303 |
| 当期変動額合計 | 368,607 | 334,679 |
| 当期末残高 | 17,038,195 | 17,372,875 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 投資不動産

建物（建物付属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～43年

4 繰延資産の処理

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P 信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても財務諸表に含めて計上しております。

なお、当事業年度末に専用信託口が所有する当該株式数は100,300株であります。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成24年3月31日)

当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金2,317,282千円、立替金328,644千円及び預り金のうち45,926千円は当該業務のために使用している資金であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金2,236,845千円、立替金308,070千円及び預り金のうち44,915千円は当該業務のために使用している資金であります。

なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 立替金 | 328,445千円 | 307,428千円 |

3 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 173,859千円 | 189,919千円 |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 千円 | 1,047千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 80,000千円 | 103,100千円 |

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 83,404千円 | 47,918千円 |
| その他 | 7,970 | 5,957 |
| 計 | 91,375 | 53,875 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------------------|----------|----------|--------|----------|
| 普通株式(注1) | 940,399株 | 58株 | 株 | 940,457株 |
| 普通株式(注2) (専用信託口) | 株 | 151,100株 | 4,100株 | 147,000株 |

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

- (注1) 単元未満株式の買取りによる増加 58株
- (注2) 市場からの買付による増加 151,100株
- 従業員持株会への売却による減少 4,100株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------------------|----------|------|---------|----------|
| 普通株式(注1) | 940,457株 | 120株 | 株 | 940,577株 |
| 普通株式(注2) (専用信託口) | 147,000株 | 株 | 46,700株 | 100,300株 |

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

- (注1) 単元未満株式の買取りによる増加 120株
- (注2) 従業員持株会への売却による減少 46,700株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

| | 車両運搬具 | 合計 |
|------------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 3,294千円 | 3,294千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,184千円 | 3,184千円 |
| 期末残高相当額 | 109千円 | 109千円 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 109千円 | 千円 |
| 1年超 | 千円 | 千円 |
| 合計 | 109千円 | 千円 |

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 1,500千円 | 109千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,500千円 | 109千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 75,421千円 | 84,743千円 |
| 1年超 | 143,916千円 | 116,588千円 |
| 合計 | 219,337千円 | 201,332千円 |

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、当社は関連会社株式は保有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 1,061,230千円 | 1,061,230千円 |

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 102,736千円 | 106,229千円 |
| 未払事業税等 | 19,692千円 | 21,193千円 |
| その他 | 54,542千円 | 38,401千円 |
| 繰延税金資産合計 | 176,971千円 | 165,823千円 |

(2) 固定資産・負債

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 少額固定資産 | 46,179千円 | 48,886千円 |
| 投資有価証券等 | 155,075千円 | 120,339千円 |
| その他 | 48,013千円 | 65,837千円 |
| 繰延税金資産小計 | 249,269千円 | 235,064千円 |
| 評価性引当額 | 110,757千円 | 108,940千円 |
| 繰延税金資産合計 | 138,512千円 | 126,124千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 89,255千円 | 84,698千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 392,023千円 | 470,069千円 |
| その他 | 1,570千円 | 1,570千円 |
| 繰延税金負債合計 | 482,848千円 | 556,338千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 344,336千円 | 430,214千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等 | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 4.5% | 3.4% |
| 受取配当金等 | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 10.8% | 10.8% |
| 住民税均等割 | 6.5% | 4.2% |
| 評価性引当額の減少 | 7.9% | 0.4% |
| 税率変更による期末繰延税金 資産・負債の減額修正 | 2.5% | % |
| その他 | 0.1% | 0.4% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 35.5% | 34.8% |

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,622円75銭 | 1,654円65銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26円13銭 | 30円55銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 274,410千円 | 320,799千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 274,410千円 | 320,799千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,499,587株 | 10,499,503株 |

(注) 普通株式の期中平均株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 17,038,195千円 | 17,372,875千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 17,038,195千円 | 17,372,875千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 | 10,499,543株 | 10,499,423株 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数には、専用信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| イオンディライト(株) | 288,561 | 588,666 |
| (株)ワキタ | 265,000 | 266,325 |
| (株)岡部 | 292,000 | 252,580 |
| 上新電機(株) | 228,000 | 204,744 |
| セントラル警備保障(株) | 229,900 | 193,805 |
| 新日本理化(株) | 738,000 | 191,142 |
| フジッコ(株) | 155,878 | 173,180 |
| (株)松風 | 181,500 | 167,524 |
| フジテック(株) | 156,000 | 143,520 |
| 日本電通(株) | 275,000 | 86,350 |
| (株)高松コンストラクショングループ | 57,600 | 80,236 |
| 野村ホールディングス(株) | 120,000 | 69,240 |
| (株)池田泉州ホールディングス | 127,912 | 67,793 |
| 日本精化(株) | 93,000 | 57,288 |
| (株)ユーシン | 90,000 | 56,610 |
| アトミクス(株) | 126,000 | 53,298 |
| (株)アサヒペン | 360,000 | 51,840 |
| (株)りそなホールディングス | 100,000 | 48,800 |
| 三共生興(株) | 150,000 | 48,600 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 12,768 | 48,199 |
| 国土防災技術(株) | 5,500 | 47,850 |
| シキボウ(株) | 392,000 | 47,040 |
| その他(29銘柄) | 876,523 | 345,666 |
| 計 | 5,321,143 | 3,290,299 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--|-----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| コマーシャル・ペーパー | 1,920,000 | 1,919,988 |
| Sumitomo Mitsui Banking Corporation ユーロ円建期限付劣後社債 | 200,000 | 200,028 |
| STB Finance Cayman Limited 円建期限付劣後社債 | 100,000 | 100,056 |
| (投資有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 第18回三井住友銀行円建期限前償還条項付劣後社債 | 200,000 | 202,860 |
| 大和証券キャピタル・マーケット円建キャップ付フローター劣後社債 | 100,000 | 100,000 |
| 計 | 2,520,000 | 2,522,932 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 証券投資信託受益証券(グローバル・ソブリン・オープン毎月決算型) | 36,500 | 19,713 |
| 計 | 36,500 | 19,713 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,867,460 | 2,890 | 4,677 | 1,865,673 | 1,338,960 | 37,369 | 526,713 |
| 構築物 | 16,267 | | | 16,267 | 11,986 | 1,084 | 4,281 |
| 機械及び装置 | 8,320,271 | 476,998 | 598,478 | 8,198,790 | 6,399,871 | 564,431 | 1,798,918 |
| 車両運搬具 | 229,928 | | 57,591 | 172,336 | 169,996 | 4,280 | 2,340 |
| 工具器具及び備品 | 569,800 | 43,793 | 42,924 | 570,670 | 465,272 | 41,236 | 105,397 |
| 土地 | 1,751,433 | | | 1,751,433 | | | 1,751,433 |
| 建設仮勘定 | 12,028 | 25,482 | 12,028 | 25,482 | | | 25,482 |
| 有形固定資産計 | 12,767,191 | 549,164 | 715,701 | 12,600,655 | 8,386,087 | 648,402 | 4,214,567 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 571,450 | 31,633 | 26,300 | 576,783 | 369,050 | 118,320 | 207,732 |
| のれん | 148,677 | 19,439 | 2,661 | 165,455 | 71,258 | 30,278 | 94,197 |
| その他 | 55,019 | | 37 | 54,981 | | | 54,981 |
| 無形固定資産計 | 775,147 | 51,072 | 28,999 | 797,220 | 440,308 | 148,598 | 356,911 |
| 長期前払費用 | 7,099 | 1,367 | 2,209 | 6,257 | 1,612 | 832 | 4,644 |

(注) 1 無形固定資産の「その他」は、電話加入権等であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備等 476,998千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備等 598,478千円

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 12,693 | 4,612 | 1,863 | 8,080 | 7,362 |
| 賞与引当金 | 270,360 | 279,550 | 270,360 | | 279,550 |
| 役員賞与引当金 | 21,650 | 21,100 | 21,650 | | 21,100 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 6,459 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 515,366 |
| 普通預金 | 3,093,976 |
| 別段預金 | 708 |
| 定期預金 | 145,000 |
| 預金計 | 3,755,051 |
| 合計 | 3,761,510 |

受託現預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,533,364 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 597,152 |
| 普通預金 | 106,329 |
| 預金計 | 703,481 |
| 合計 | 2,236,845 |

受取手形
(イ)相手先別明細

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| ハート封筒(株) | 1,155 |
| レジノカラー工業(株) | 1,047 |
| 共和薬品工業(株) | 840 |
| (株)日経サービス | 504 |
| 合計 | 3,546 |

(ロ)期日別明細

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成25年4月 | 1,551 |
| 平成25年6月 | 1,995 |
| 合計 | 3,546 |

(注) 平成25年4月期日の手形には期末日満期手形1,047千円が含まれております。

売掛金
(イ)相手先別明細

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 94,745 |
| (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ | 92,246 |
| 日本ビジネスオペレーションズ(株) | 35,807 |
| (株)ハウスメイトパートナーズ | 16,888 |
| エイブル保証(株) | 16,218 |
| その他 | 616,392 |
| 合計 | 872,298 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|------------|------------|-----------|-------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ | $\frac{(A) + (D)}{2} / \frac{(B)}{365}$ |
| 1,103,833 | 14,003,019 | 14,234,554 | 872,298 | 94.2 | 25.7 |

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 警報機器 | |
| 発信機 | 94,811 |
| 制御装置 | 126,413 |
| センサー | 7,709 |
| その他 | 38,689 |
| 小計 | 267,624 |
| 警備用被服 | 17,173 |
| 合計 | 284,797 |

立替金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 東洋テック姫路(株) | 307,428 |
| その他 | 642 |
| 合計 | 308,070 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)フジサービス | 616,020 |
| テックビルサービス(株) | 240,750 |
| 共同総合サービス(株) | 143,260 |
| 東洋テック姫路(株) | 50,000 |
| (株)東警サービス | 11,200 |
| 合計 | 1,061,230 |

()負債の部
買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (有)東洋機器サービス | 48,086 |
| キング通信工業(株) | 30,321 |
| (株)たけでん | 23,615 |
| 福西電機(株) | 11,166 |
| コボックス(株) | 11,126 |
| その他 | 119,692 |
| 合計 | 244,009 |

預り金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| C D支払準備金(のぞみ信用組合) | 44,915 |
| 所得税・住民税 | 24,777 |
| その他 | 5,840 |
| 合計 | 75,533 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-tec.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書 | 事業年度 (第48期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第48期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第49期第1四半期) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。 |
| | (第49期第2四半期) | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 平成24年11月12日 近畿財務局長に提出。 |
| | (第49期第3四半期) | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の 規定に基づく臨時報告書 | | | |
| 平成24年6月25日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 谷 博 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。